

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第33期) 至 平成24年3月31日

福井コンピュータ株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

(E04933)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
(1) 株主総会決議による取得の状況	22
(2) 取締役会決議による取得の状況	22
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	22
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2) 監査報酬の内容等	31

	頁
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
① 連結貸借対照表	33
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	35
③ 連結株主資本等変動計算書	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	39
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	40
表示方法の変更	41
追加情報	41
注記事項	42
(連結貸借対照表関係)	42
(連結損益計算書関係)	42
(連結包括利益計算書関係)	42
(連結株主資本等変動計算書関係)	43
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(金融商品関係)	46
(有価証券関係)	48
(デリバティブ取引関係)	49
(退職給付関係)	49
(税効果会計関係)	50
(セグメント情報等)	51
関連当事者情報	55
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
⑤ 連結附属明細表	56
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
① 貸借対照表	57
② 損益計算書	60
製造原価明細書	62
③ 株主資本等変動計算書	63
重要な会計方針	66
表示方法の変更	67
追加情報	67
注記事項	68
(貸借対照表関係)	68
(損益計算書関係)	68
(株主資本等変動計算書関係)	68
(リース取引関係)	69

	頁
(有価証券関係)	70
(税効果会計関係)	70
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	72
④ 附属明細表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第33期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 露野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	7,570	6,393	6,459	6,599	7,236
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	820	△81	536	663	913
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	448	△381	239	288	543
包括利益 (百万円)	—	—	—	281	570
純資産額 (百万円)	6,393	5,265	5,553	5,720	6,175
総資産額 (百万円)	8,614	7,036	7,767	7,929	8,798
1株当たり純資産額 (円)	506.21	458.36	481.38	495.67	535.93
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	35.47	△31.16	20.84	25.10	47.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.2	74.8	71.2	71.8	70.0
自己資本利益率 (%)	7.0	△6.5	4.4	5.1	9.2
株価収益率 (倍)	16.30	—	15.07	16.93	9.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	472	196	845	500	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151	△200	△21	△101	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△401	△683	△124	△115	△115
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,178	490	1,189	1,473	2,482
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	442 (135)	439 (122)	419 (108)	414 (105)	426 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	7,533	6,357	6,362	6,483	7,144
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	829	△76	522	649	937
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	457	△481	230	284	574
資本金 (百万円)	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631
発行済株式総数 (千株)	13,295	13,295	13,295	11,500	11,500
純資産額 (百万円)	6,493	5,268	5,528	5,688	6,182
総資産額 (百万円)	8,693	7,031	7,698	7,852	8,778
1株当たり純資産額 (円)	514.09	458.58	481.22	495.18	538.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (5.00)	— (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	36.19	△39.38	20.11	24.76	50.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.7	74.9	71.8	72.4	70.4
自己資本利益率 (%)	7.1	△8.2	4.3	5.1	9.7
株価収益率 (倍)	15.97	—	15.61	17.16	8.54
配当性向 (%)	74.6	—	49.7	40.4	40.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	425 (135)	422 (122)	405 (108)	399 (105)	411 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和54年12月	コンピュータソフトウェアの開発及び販売を目的として、福井県福井市幾久町7番16号に福井コンピューター販売株式会社を設立
昭和57年4月	福井県福井市幾久町1番10号に本社を移転
昭和58年3月	福井県福井市二の宮3丁目42番30号に本社を移転
昭和59年6月	子会社株式会社アテナシステム（資本金2百万円）を福井県福井市二の宮3丁目42番30号に設立
昭和60年2月	商号を福井コンピューター株式会社に変更
平成元年9月	業容の拡大に伴い、福井県福井市高木中央1丁目2501番地に本社ビルを建設、移転 商号を福井コンピュータ株式会社に変更
平成2年6月	子会社株式会社アテナシステムを株式会社エフシーエスに商号変更 主にリース業を生業とする 所在地を福井県福井市高木中央1丁目2501番地の福井コンピュータ株式会社内に移転
平成4年3月	子会社株式会社エフシーエスを解散
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	福井県坂井郡丸岡町（現坂井市）にウィン・ラボラトリ（技術開発棟）を新設
平成16年1月	中国・上海市に子会社「福申情報システム（上海）有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成21年4月	株式会社ザ・システム（現・連結子会社）の株式取得
平成21年10月	福申情報システム（上海）有限公司の出資金の持分全部譲渡
平成23年7月	株式会社FALCON（現・持分法適用関連会社）の株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社（福井コンピュータ株式会社）、子会社1社及び関連会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

子会社であります株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

関連会社であります株式会社FALCONは、主に建築CADソフトウェアの運用・開発・メンテナンスを行っております。

上記の他、その他の関係会社として株式会社ダイテックホールディングがあります。同社は持株会社であり、資本的関係及び役員の兼務以外に事業上の関係はありません。

なお、当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

建築関連業においては、様々な建築図面や見積書、部材を注文する際の発注書など数多くの書類が必要となり、これらを手書きや手計算で行うにはかなりの時間と労力を要します。こうした図面や書類を迅速かつ正確に自動計算・作成することを目的としてCADソフトウェアを開発、販売しております。

また、図面や書類作成以外にも、建築プレゼンテーションに最適な提案資料の作成や、住宅営業支援ツールなど営業から設計、積算・見積までトータルサポート出来るCADソフトウェアを開発し、建築設計事務所、工務店、ハウズビルダー、ゼネコンなど建築関連業者に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

測量CADソフトウェア

測量会社や土地家屋調査士は、測量機器を使用して土地・建物の形状や面積を測定し図面を作成する作業を行っており、手書きや手計算で行うことは非常に困難となっております。これらを迅速かつ正確に自動作成することを目的としてCADソフトウェアを開発し、測量会社、土地家屋調査士、コンサルタントなど測量土木業者全般に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

土木CADソフトウェア

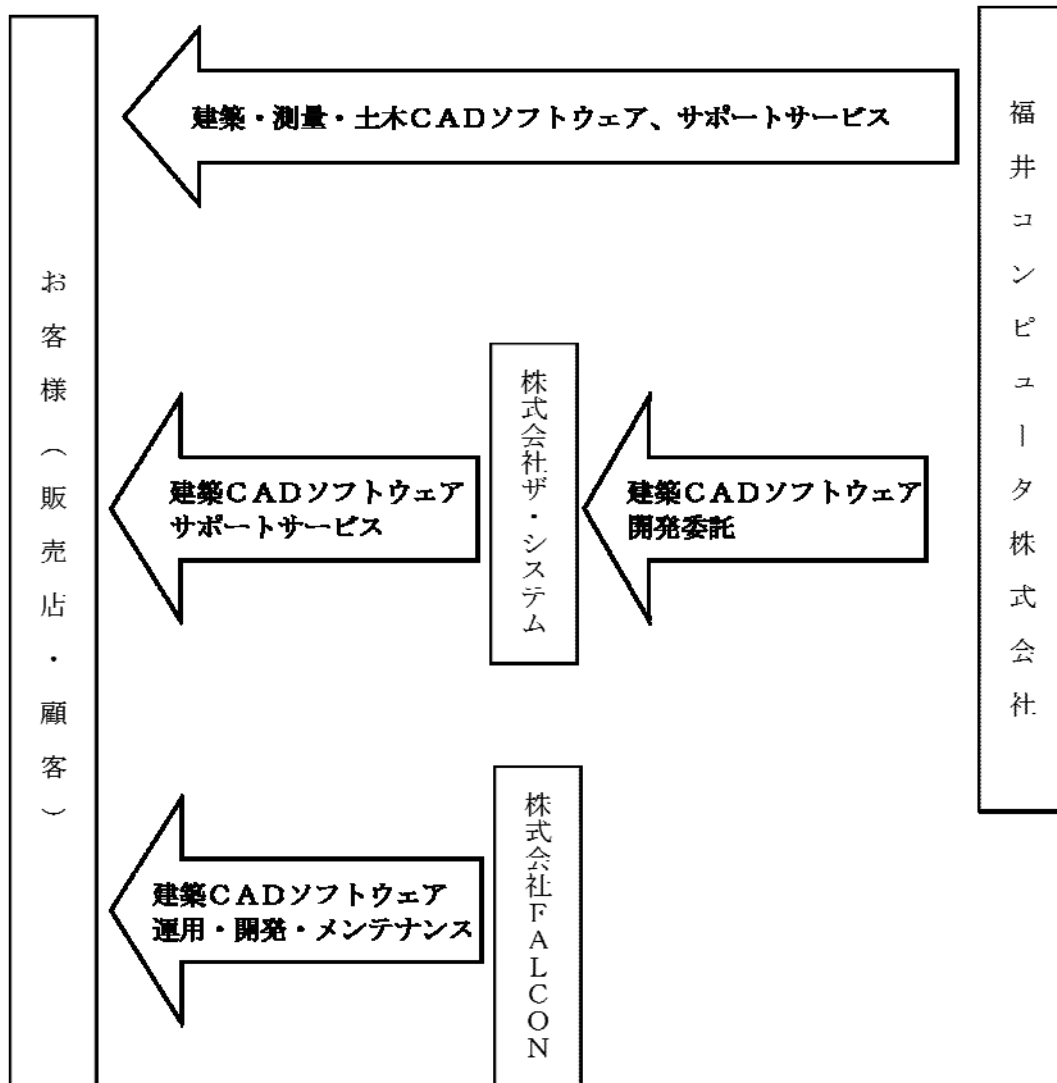
土木業においては、従来設計コンサルタント会社から図面を貰い施工を行っており、作業現場での設計変更が必要となったときは、図面を手書きで修正しておりました。また、CALS/ECの普及による図面の電子化が行なわれており、CADでの修正が必要となってきております。これらに迅速かつ正確に対応することを目的として、土木施工業に特化したCADソフトウェアとなっております。

また、官公庁の業務を請負ううえで提出義務のある現場写真管理、出来形管理等の業務にも対応しており、土木業者を中心にソリューション提案並びに販売を行っております。

サポートサービス

当社CADソフトウェアをご購入いただいたお客様に対し、安心して使用し続けていただくことを目的として、CADソフトウェアの保守サポートを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) ITソリューション事業

CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・システム	長崎県長崎市	50百万円	建設業系CAD 事業	80.00	当社建築CAD ソフトウェアを 開発している。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ㈱FALCON	東京都千代田 区	40百万円	建設業系CAD 事業	19.90	役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱ダイテックホールデ ィング	愛知県名古屋 市東区	50百万円	持株会社	(被所有) 42.43	主要株主 役員の兼任3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
建設業系CAD事業	401 (62)
ITソリューション事業	6 (4)
全社 (共通)	19 (8)
合計	426 (75)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、契約社員)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
411 (75)	40.9	12.7	5,921,493

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、契約社員)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設業系CAD事業	386	(62)
ITソリューション事業	6	(4)
全社（共通）	19	(8)
合計	411	(75)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、契約社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、福井コンピュータ労働組合と称し、昭和58年9月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は、283名であります。労使関係は、結成以来円満に推移しており概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,236百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益868百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益913百万円（前年同期比37.6%増）、当期純利益543百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

2月の新設住宅着工戸数が6カ月振りに前年同月比を上回り、昨年9月を底に緩やかな回復傾向が見られる中、2月まで低迷の続いた新規売上が主力商品「ARCHITREND Z」をはじめとして回復の兆しが見られ、3月における新規売上は前年を大きく上回る結果となりました。また、昨年10月に発売しました新商品「ARCHITREND Z リフォームエディション」の売上も順調に推移しており、加えてBIM（Building Information Modeling）商品、保守商品も着実に前年を上回っております。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は3,842百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

測量CADソフトウェア

商品としましては、主力商品「BLUETREND XA2012」を昨年6月に、土地家屋調査士業向けには不動産表示登記業務に必要な各種書類作成及びオンライン申請から事件管理や顧客管理までを完全サポートする「TREND REGIC2013」、測量業向けには現場端末「XYCLONE」を2月に発売し、販売促進に努めました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は1,560百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

土木CADソフトウェア

東日本大震災の復興に向けた公共投資額の予算配分の影響もあり、新規売上は減少しましたが、主力商品「EXTREND武蔵2012」を10月に発売し、さらに、情報化施工技術への対応など新たな施工技術の提案などにより既存顧客から売上が増加しました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は1,005百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

サポートサービスは354百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

これらの要因により売上高は7,098百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1,341百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

②ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」については、学会発表を通じて知名度の向上を図ると共に、タブレット版などの提案に努めました。また、インターネット宿泊予約システムについては、大手エージェント対策としてロコミサイトとのアライアンスを進めると共に、デザインを改良して商品性を高めました。この結果、売上高は138百万円（前年同期比25.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,009百万円増加し2,482百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,184百万円（前連結会計年度は500百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益890百万円、減価償却費219百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、60百万円（前連結会計年度は101百万円の使用）となっております。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出38百万円及び無形固定資産の取得による支出44百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、115百万円（前連結会計年度は115百万円の使用）となっております。主な要因としては、配当金の支払い115百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	5,743	110.7
建築CADソフトウェア (百万円)	3,331	109.3
測量CADソフトウェア (百万円)	1,495	120.6
土木CADソフトウェア (百万円)	915	101.7
ITソリューション事業 (百万円)	138	74.3
合計 (百万円)	5,881	109.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	281	143.3
合計 (百万円)	281	143.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業	617	186.0	6	—
ITソリューション事業	39	72.5	—	—
合計	657	169.9	6	—

- (注) 1. 建設業系CAD事業及びITソリューション事業は、一部の製品についてのみ受注生産を行っております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	7,098	110.7
建築CADソフトウェア (百万円)	3,842	108.7
測量CADソフトウェア (百万円)	1,560	121.2
土木CADソフトウェア (百万円)	1,005	101.5
サポートサービス (百万円)	354	89.6
ハードウェア他 (百万円)	335	165.4
ITソリューション事業 (百万円)	138	74.3
合計 (百万円)	7,236	109.7

(注) 1. 当連結会計年度と前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	984	14.9	1,021	14.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(2) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度における総販売実績の88.6%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア（OS）はウィンドウズ（Windows）が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス（Linux）等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT（情報技術）革命を背景にしたインターネット、地理情報システム（GIS）等の普及に伴い、商品並びにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループでは、CAD事業やITソリューション事業でSaaSでのアプリケーション提供を行い、他企業の所有する個人データをクラウドで保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、平成20年6月に情報セキュリティ対策のための従業員の基本的行動指針を策定、ISMSに準拠した情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としましては、新技術の基礎研究と新製品の開発及び既存製品の改良・改善を主として行っております。研究開発は、当社の建築商品開発部、BIM商品開発部、ネット商品開発部、土木商品開発部、測量商品開発部、技術開発部及びITソリューション事業部において、建築・土木・測量分野を中心に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究目的、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 建設業系CAD事業

①建築CADソフトウェア

建築分野におきましては、建築設計事務所、工務店向けの3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」のバージョンアップと新機能の開発、及びBIM建築設計システム「GLOOBE」のバージョンアップ開発、さらに建設業向けネットサービス「TREND Net」の開発を行いました。

「ARCHITREND Z」については、市場の拡大が見込まれるリフォーム市場向けの機能を追加しました。リフォーム設計に最適化されたユーザビリティを実現するために、通常版「ARCHITREND Z」をプラットフォームとしながら、異なるユーザーインターフェイスの採用を行いました。仕上自動作成や耐震診断といった独自の機能を追加し、スマートフォンやタブレットを利用した現況調査からプラン作成・提案、耐震診断までをワンストップで可能としました。新築市場向けとしては、震災後の需要が高い高性能住宅の設計支援のため、架構設計ミスの軽減と意匠計画段階から構造やプレカット架構を見据える機能を追加し、エコ住宅の提案を支援する太陽光発電シミュレーション機能の強化を施しました。その他、付箋機能や高画質レンダリング「アンビエント・オクルージョン」対応など、80項目以上の機能アップを施し、Ver7として平成23年10月にバージョンアップいたしました。以上の研究開発費は169百万円となっております。

BIM建築設計システム「GLOOBE」については、建具表、仕上表、展開図の作成機能を追加し、実施設計機能の大幅な強化を施しました。また、当社の施工図作成システム「J-BIM施工図CAD」とのIFC連携をはじめ、建築構造設計システム「SIRCAD(サーキャド)」(株式会社ソフトウェアセンター)、建築数量積算システム「HEΛIOΣ(ヘリオス)」(株式会社日積サーベイ)、建築企画設計システム「TP-PLANNER」(株式会社コミュニケーションシステム)、建築物(非住宅)省エネルギー計算システム「SAVE-建築」(株式会社建築ピボット)等、様々な日本製建築システムとの連携強化を行い、J-BIMソリューションネットワークの拡大を実現しました。その他、平面詳細図、矩計図における仕上仕様の自動描画機能や、図面とモデルの相互連動機能など、様々な機能を追加し、「GLOOBE 2012」として平成23年7月にバージョンアップいたしました。以上の研究開発費は130百万円となっております。

建設業向けネットサービス「TREND Netシリーズ」については、機能アップを施しました。携帯電話とWebを使った工事進捗・写真管理ソフト「ARCHITREND Do!Photo」では、従来の携帯端末に加えiPhoneで撮影できる専用モバイルアプリケーションを開発し、工程管理機能、物件管理機能などの機能強化と合わせ、「ARCHITREND Do!Photo 2012」として平成23年6月にバージョンアップいたしました。Android端末にも平成23年10月に追加対応いたしました。ホームページ作成システム「にっこりブログ」では、スマートフォン専用サイトの自動開設機能の追加や公開設定を簡便化、Internet Explorer9対応などの機能を追加し、平成23年8月にバージョンアップいたしました。さらに、クラウド型の住宅業向け顧客管理&データ保管サービス「TREND Net」においても、スマートフォン専用サイトの追加、工程進捗管理機能の追加、データ保管機能の強化、マイページのカレンダー機能強化や一括メール配信機能搭載など、様々な機能を追加し、「TREND Net 2012」として、平成23年12月にバージョンアップいたしました。以上の研究開発費は52百万円となっております。

②測量CADソフトウェア

測量分野におきましては、現場端末システムの新製品「XYCLONE」、測量設計業向けの測量計算CADシステム「BLUETREND XA」のバージョンアップの開発、及び土地家屋調査士向けの商品「TREND REGIC」のバージョンアップと新機能の開発を行いました。

「XYCLONE」については、従来の既存商品である「BLUETREND Field com」と「EX-TREND 武蔵 Land com」という2つのフィールド系商品を統合し、測量会社、土木施工会社のどちらでも制限なく利用できる商品としました。現況平面図を描く測量会社に対しては、平面図上で路線データを扱えるようにしました。TSによる出来形管理を行う施工業者に対しては、現場でCAD図面を見ることができるようにし、交点計算や逆打ちの機能もCADの平面図上で実装し、情報化施工をさらに身近なものにしています。測量業者や施工業者だけでなく、住宅地等の現地調査、および橋梁やライフラインのメンテナンスのように多くの図面を現場に持ち出して行う調査業務にも対応できるようにしました。当該新商品は、「XYCLONE 2012」として平成24年2月に発売いたしました。

「BLUETREND XA」については、『保守ユーザー満足度アップ、安心・安全・さらに便利に』という2つのコンセプトで開発しました。「保守ユーザーへの満足度アップ」では、専用の現場管理機能に加え、エクスプローラで汎用的にファイル管理を可能とする機能を設けました。CADの表示では、データによっては10倍のパフォーマンスアップを実現し、土地家屋調査士様向けに大規模マンション登記への対応、及び14条地図の作成を支援する機能も充実させました。「安心・安全・さらに便利に」の機能としては、メモリ容量の見える化に取り組み、空きメモリの減少によるデータ破損を最小限にし、さらにバックアップを自動化し、より確実なデータの保全も実現しました。その他、準則改正に伴う対応や地籍作業規程運用基準改定に伴う対応を施し、「BLUETREND XA 2012」として、平成23年6月にバージョンアップいたしました。

「TREND REGIC」については、不動産表示登記業務で必須となる不動産調査報告書作成オプションの追加、標準機能として、写真管理・写真編集機能を搭載し、平成23年6月に「TREND REGIC 2012 R2」としてバージョンアップいたしました。次に、土地家屋調査士業務における見積・請求・領収書の作成、事件簿・年計表の作成を支援する報酬額他事務支援オプションの追加、標準機能として、成年後見登記・スケジュール管理機能などを追加し、「TREND REGIC 2013」として平成24年2月にバージョンアップいたしました。さらに、事件の複写機能の追加・刷新された登記情報提供サービスへの対応を施すなど、土地家屋調査士業務をワンパッケージでサポートする製品としての機能を充実させ、平成24年3月に「TREND REGIC 2013 R1」としてバージョンアップいたしました。以上の研究開発費は126百万円となっております。

③土木CADソフトウェア

土木分野におきましては、土木施工業向けのCALS対応土木システム「EX-TREND 武蔵」を中心に、バージョンアップと新機能の開発を行いました。

「EX-TREND武蔵」については、今後も安定した発注が見込まれる維持修繕工事をターゲットにした道路舗装業向けプログラムの更なる進化を目指し、「切削・オーバーレイ」プログラムを完全リニューアルしました。また、総合評価方式で加点評価のアピールにつながる出来形管理・品質管理・施工計画書作成支援などの成果書類作成の機能アップ、工程管理と連携した日報管理機能、さらには各積算メーカーとのデータ連携を高次元で可能にする積算連携データ形式への対応など、全140項目以上の機能アップを施し、「武蔵2012」として平成23年10月にバージョンアップいたしました。以上の研究開発費用は135百万円となっております。

その他には、技術動向を見据えた、新技術の基礎研究等のための研究開発費が74百万円となっております。

(2) ITソリューション事業

ITソリューション事業部では、NHKや新聞各社など報道機関向けの選挙出口調査システムワンクリックカウンターの機能強化を中心に開発を行いました。以上の研究開発費は17百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は706百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、それら重要な見積りや仮定により業績に影響を受ける項目は次のとおりです。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

① 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財務状況、業績等を検討して回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金を積み増すことにより損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、将来年度の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合は、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

③ 市場販売目的のソフトウェア

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの制作原価を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を踏まえた原価計算により、無形固定資産に計上しております。この資産に計上したソフトウェアについては、販売見込本数を見積り、3年以内に償却する方法を採用しております。販売見込本数の見積りは、様々な要因により影響を受けるもので、当初の見積り時に予測できなかった要因により販売見込本数が著しく減少した場合は、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上高については、主力商品「ARCHITREND Z」、「BLUETREND XA 2012」の販売促進に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ637百万円増の7,236百万円となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ、人件費が増加したことなどから209百万円増の1,447百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、人件費が増加したことなどから195百万円増の4,920百万円となり、営業利益は868百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

営業外損益では、受取配当金11百万円、受取手数料10百万円などにより営業外収益は45百万円となりました。これにより、経常利益は913百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

また、特別損失は23百万円となり、税金等調整前当期純利益は890百万円（前年同期比78.8%増）となりました。法人税、住民税及び事業税409百万円と法人税等調整額△55百万円を計上した結果、当期純利益は543百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測されます。

③ 長期及び短期借入金

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末においてありません。

④ 財務政策

当社グループでは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品開発及び販売時におけるデモンストレーション用として、コンピュータ及び周辺機器の購入及び施設の取替を中心に36百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の内訳は、建設業系CAD事業36百万円となっております。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
本社 福井営業所 (福井県福井市)	全社統括業務 建設業系CAD 事業	統括業務施設 販売業務施設	264	7	359 (3,288.13)	0	631	14 (6)
ウイン・ラボラトリ (福井県坂井市)	全社統括業務 建設業系CAD 事業 ITソリューション事業	統括業務施設 開発業務施設	1,387	31	643 (11,490.65) [9,686.60]	0	2,062	175 (35)
関東支社ほか5支 社、23営業所、12出 張所及びマーキュ ー事業部	建設業系CAD 事業	販売業務施設	9	15	—	—	24	222 (32)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ザ・システ ム	本社 (長崎県長 崎市)	建設業系CAD 事業	統括業務及び 販売・開発業 務施設	46	1	73 (914.00)	0	121	15 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のウイン・ラボラトリは、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、面積は[]で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数(準社員、契約社員)を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	名称	数量 (台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
福井コンピュータ株	建設業系CAD事業 及び全社統括業務	事務用機器	4	5年	1	—
		車両運搬具	122	3年又は5年	54	103

(注) 取引の内容は、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、除却等の計画については該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,500,000	11,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月25日 (注)1	—	13,295	—	1,631	△1,361	1,500
平成23年1月31日 (注)2	△1,795	11,500	—	1,631	—	1,500

(注) 1. 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	21	23	35	19	1	2,110	2,209	—
所有株式数（単元）	—	3,697	227	50,517	266	5	60,249	114,961	3,900
所有株式数の割合（%）	—	3.22	0.20	43.94	0.23	0.00	52.41	100.00	—

（注） 自己株式11,870株は「個人その他」に118単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイテックホールディング	愛知県名古屋市中区主税町4-85	4,873	42.37
小林 眞	福井県福井市	2,616	22.75
小林 眞一郎	福井県福井市	271	2.36
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	210	1.83
小林 清子	福井県福井市	195	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	115	1.00
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	114	1.00
谷 隆盛	福井県福井市	96	0.83
小林 徳也	福井県敦賀市	78	0.68
村上 英和	石川県金沢市	71	0.62
計	—	8,642	75.15

（注） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は115千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,484,300	114,843	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,500,000	—	—
総株主の議決権	—	114,843	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	11,800	—	11,800	0.10
計	—	11,800	—	11,800	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	39	16,302
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,870	—	11,870	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への更なる利益還元姿勢を重視し、業績に連動した配当を実施する」ことを当社の基本方針とし、具体的には「当社（単体）の当期純利益の40%以上の配当性向」を実施しております。上記方針に基づき、当期の配当金は1株当たり20円としております。

なお、当社は、平成24年7月2日付で持株会社体制に移行いたします。この体制の移行に伴い、利益配分につきましては具体的な目標は掲げず、「株主の皆様への更なる利益還元姿勢を重視し、業績に連動した配当を実施する」ことを基本方針として継続し、安定的かつ継続的な配当を実施する予定です。

内部留保資金につきましては、開発及び販売体制強化に向けての資金需要に備えるとともに、経営体質の充実並びに今後の事業の拡大に活用してまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	229	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,100	628	374	487	455
最低(円)	521	236	251	284	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	355	363	356	399	441	445
最低(円)	323	327	336	349	391	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		堀 誠	昭和12年 5月8日生	昭和44年7月 公認会計士開業登録 昭和44年10月 株式会社ダイテック設立 代表取締役社長 平成3年9月 財団法人堀情報科学振興財 団設立理事長（現任） 平成12年4月 株式会社ダイテック代表取 締役会長（現任） 平成18年7月 株式会社ダイテックホール ディング代表取締役会長 （現任） 平成22年6月 当社取締役 平成23年2月 当社取締役相談役 平成24年6月 当社取締役会長（現任）	平成24年 6月から 2年	—
代表 取締役 社長		蒔野 勝	昭和31年 9月7日生	平成元年7月 当社入社 平成11年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 執行役員管理本部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成20年4月 専務取締役管理本部長兼総 務部長 平成24年6月 代表取締役社長（現任）	平成24年 6月から 2年	11
取締役	管理本部長 兼経理部長 兼財務課長	林 治克	昭和36年 3月10日生	平成元年7月 当社入社 平成10年4月 社長室長 平成11年4月 経理部長兼経理課長兼財務 課長 平成16年4月 経理部長兼経理課長 平成17年6月 執行役員経理部長兼経理課 長 平成19年4月 執行役員経理部長兼財務課 長 平成22年6月 取締役経理部長兼財務課長 平成24年6月 取締役管理本部長兼経理部 長（現任）	平成24年 6月から 2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長 兼建築開発 統括部長兼 建築商品開 発部長兼ビ ジネスソリ ューション 部長兼シス テム開発部 長	宮越 進一	昭和34年 6月30日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 建築商品開発部長 平成14年3月 執行役員建築商品開発部長 平成17年6月 取締役建築商品開発部長 平成20年4月 常務取締役建築商品開発部 長 平成22年11月 常務取締役建築商品開発部 長兼ビジネスソリ ューション部 長 平成23年4月 常務取締役開発本部建築開 発統括部長兼建築商品開発 部長兼ビジネスソリ ューション部 長 平成24年4月 常務取締役開発本部長兼建 築開発統括部長兼建築商品 開発部長兼ビジネスソリ ューション部 長 平成24年6月 取締役開発本部長兼建築開 発統括部長兼建築商品開発 部長兼ビジネスソリ ューション部 長兼システム開発部 長 (現任)	平成24年 6月から 2年	12
取締役	営業本部長 兼土木測量 営業統括部 長	杉田 直	昭和39年 7月14日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年4月 九州支社長 平成16年4月 執行役員中部支社長 平成18年10月 執行役員土木担当部長 平成23年4月 執行役員土木測量営業統括 部長 平成24年4月 執行役員営業本部長兼土木 測量営業統括部長 平成24年6月 取締役営業本部長兼土木測 量営業統括部長 (現任)	平成24年 6月から 2年	5
取締役		堀 誠一郎	昭和40年 2月19日生	平成元年12月 株式会社ダイテック入社 平成5年12月 同社取締役 (現任) 平成18年7月 株式会社ダイテックホール ディング代表取締役会長 平成18年12月 株式会社ダイテック専務取 締役 平成21年10月 株式会社ダイテックホール ディング代表取締役社長 (現任) 平成23年1月 当社取締役 (現任)	平成24年 6月から 1年	—
取締役		後藤 美樹	昭和34年 2月27日生	平成56年4月 株式会社ダイテック入社 平成15年12月 同社取締役 (現任) 平成20年8月 株式会社ダイテックホール ディング取締役 (現任) 平成23年1月 当社取締役 (現任)	平成24年 6月から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		小林 家次	昭和27年 5月9日生	昭和56年6月 当社入社 昭和59年6月 取締役 平成2年1月 取締役業務部長 平成10年9月 取締役辞任 平成10年10月 業務部長 平成14年4月 販売管理部長 平成22年4月 監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	5
監査役		西川 承	昭和32年 11月13日生	平成2年10月 監査法人トーマツ入所 平成10年10月 西川公認会計士事務所設立 同所所長就任(現任) 平成10年10月 監査法人ナカチ入所 同法 人社員就任(現任) 平成11年12月 株式会社PLANT監査役 就任(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	1
監査役		伊賀 弘	昭和48年 6月26日生	平成19年1月 弁護士登録 弁護士法人あ さひ法律事務所入所 平成20年12月 弁護士法人金沢セントラル 法律事務所入所 平成22年11月 福井スカイ法律事務所開設 同所所長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	—
計						41

- (注) 1. 監査役西川 承及び伊賀 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長堀 誠、取締役堀 誠一郎及び後藤 美樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、業務部長 片岡 克之、安井 英典の2名であります。
4. 取締役堀 誠一郎は取締役会長堀 誠の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

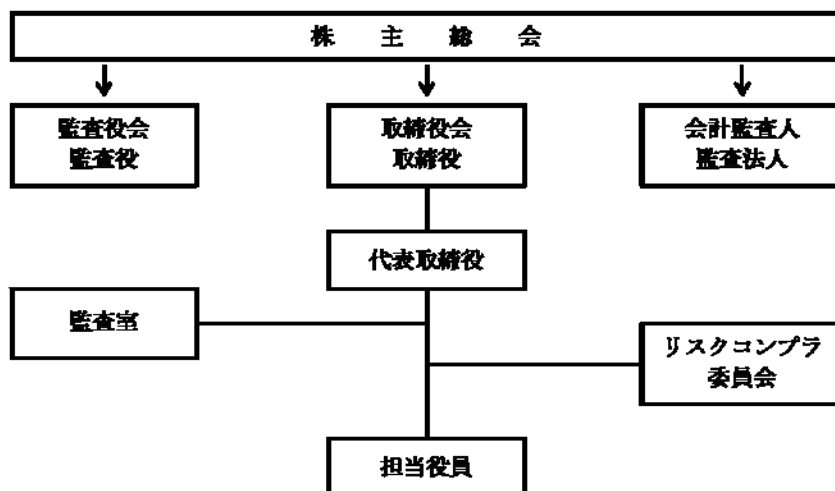
・企業統治の体制の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっており、社外監査役2名は非常勤となっております。

取締役会は、社内取締役4名及び社外取締役3名で構成しております。定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

・経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であり、その仕組みを確立することが常に社会から信頼を得るための基本的な要件と考えております。そして、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行により、企業価値の向上を図り、その結果として、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスの指針としております。

当社は、委員会設置会社ではなく、監査役会設置会社であります。その理由としましては、会社の規模やこれまでのコーポレート・ガバナンスの状況を踏まえ、現状の監査役監査を充実させることが経営に対する監督の強化につながり、より社会的信頼が得られるコーポレート・ガバナンス体制が構築できるとの判断によるものです。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制機能を担う重要な機関としまして監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づく監査計画書を策定し、各部門・各支社及び子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

社内規程については、「業務分掌規程」「職務権限規程」「経理規程」など、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

顧問弁護士については、福井と東京の二カ所の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、平成17年4月より法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的とし、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置しております。委員会では、「コンプライアンス規程」に基づき、社員に対する法律遵守意識、倫理意識の普及、啓発に努めております。

なお、個人情報保護法の対応については、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及びホームページにて公開しております。さらに、平成17年の同法施行にともない、全社的にプライバシー・ポリシーを策定し、個人情報の管理に関するマニュアルの整備、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成17年4月より企業経営に重大な影響を及ぼす事象を認識し、未然に防止する策を講じるとともに、万一重大事象が発生した場合に会社が被る損失または不利益を最小化する体制の構築を目的に「リスク管理規程」を整備・運用しております。その「リスク管理規程」に基づき、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置し、リスクの洗い出し、評価、予防策の検討を行うよう整備いたしました。

また、情報管理体制として、当社の情報資産を故意、偶発の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持に努めております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長の直轄部門の監査室に1名の担当者を配置し、当社の各部門・各支社、子会社を対象に監査計画に基づく会計監査及び業務監査を実施しております。監査役監査については、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役会に出席し、その他の重要な会議については常勤監査役1名が出席し監査役会で会議の内容が報告されております。

監査役西川承氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役伊賀弘氏は弁護士の資格を持ち、法務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査室及び監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツからの報告のほか、必要に応じて情報や意見交換を行い、それぞれの立場から得られた情報を共有し監査制度の向上と効果的な改善が図られるようになっております。

これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は市川育義と加藤博久の両氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他4名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役堀誠、堀誠一郎及び後藤美樹の3名は、当社の第1位の株主である株式会社ダイテックホールディングの取締役を務めております。また、当社は、株式会社ダイテックホールディングの子会社である株式会社ダイテックと事務所の賃貸借取引を行っております。なお、当社と社外取締役堀誠、堀誠一郎及び後藤美樹3名との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役西川承は、当社株式1千株を所有しておりますが、それ以外に当社と社外監査役西川承との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役伊賀弘との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、会社の業務執行に対する監督機能を強化し、適正なガバナンス体制を構築し、適正な内部統制のための体制を確保するための役割を担っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監督機能の強化に努めています。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役堀誠、堀誠一郎及び後藤美樹の3名は、株式会社ダイテックホールディングの取締役であり、会社経営に関する豊富な経験を有しており、この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られると考えております。

社外監査役西川承は公認会計士、伊賀弘は弁護士の資格を持ち、特に税務・会計・法務に優れた能力を活かし、当社社外監査役としてコーポレート・ガバナンスの充実、強化が図られると考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、他社での経営経験、識見や法律、財務、会計等に関する専門知識等を勘案のうえ、社外取締役及び社外監査役として選任しております。

・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、各監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	180	39	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7	1	2
社外役員	7	7	—	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 393百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あいホールディングス株式会社	363,300	123	取引関係の維持
株式会社北國銀行	210,000	59	取引関係の維持
株式会社イチネンホールディングス	138,000	56	取引関係の維持
株式会社トプコン	60,000	26	取引関係の維持
株式会社福井銀行	50,000	12	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あいホールディングス株式会社	363,300	159	取引関係の維持
株式会社北國銀行	210,000	65	取引関係の維持
株式会社イチネンホールディングス	138,000	59	取引関係の維持
株式会社トプコン	60,000	33	取引関係の維持
株式会社福井銀行	50,000	13	取引関係の維持

⑥ 経営の透明性

当社は経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	—	25	0
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	25	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会社分割に関するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124	3,122
受取手形及び売掛金	1,410	※2 1,344
商品及び製品	23	26
仕掛品	18	12
原材料及び貯蔵品	30	25
繰延税金資産	168	218
その他	67	80
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	3,835	4,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,334	4,334
減価償却累計額	△2,527	△2,625
建物及び構築物（純額）	1,806	1,708
土地	1,147	1,123
その他	461	427
減価償却累計額	△394	△370
その他（純額）	67	56
有形固定資産合計	3,021	2,888
無形固定資産		
のれん	22	32
その他	77	96
無形固定資産合計	100	128
投資その他の資産		
投資有価証券	582	※1 609
繰延税金資産	53	30
その他	349	328
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	971	956
固定資産合計	4,093	3,973
資産合計	7,929	8,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43	68
未払法人税等	183	317
前受金	1,176	1,232
賞与引当金	173	206
役員賞与引当金	20	40
その他	546	735
流動負債合計	2,144	2,600
固定負債		
長期未払金	43	3
その他	21	18
固定負債合計	65	22
負債合計	2,209	2,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	2,020	2,448
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,742	6,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△14
その他の包括利益累計額合計	△48	△14
少数株主持分	25	18
純資産合計	5,720	6,175
負債純資産合計	7,929	8,798

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,599	7,236
売上原価	1,238	1,447
売上総利益	5,361	5,789
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,725	*1, *2 4,920
営業利益	636	868
営業外収益		
受取配当金	11	11
受取手数料	12	10
投資事業組合運用益	—	7
償却債権取立益	—	10
その他	10	5
営業外収益合計	34	45
営業外費用		
為替差損	2	0
貸貸費用	2	—
投資事業組合運用損	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	663	913
特別損失		
固定資産除却損	12	—
有価証券評価損	20	—
投資有価証券評価損	107	—
減損損失	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	1	—
特別損失合計	166	23
税金等調整前当期純利益	497	890
法人税、住民税及び事業税	231	409
法人税等調整額	△24	△55
法人税等合計	206	353
少数株主損益調整前当期純利益	291	536
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△6
当期純利益	288	543

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	33
その他の包括利益合計	△9	* 33
包括利益	281	570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279	577
少数株主に係る包括利益	2	△6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
当期首残高	2,861	2,095
当期変動額		
自己株式の消却	△766	—
当期変動額合計	△766	—
当期末残高	2,095	2,095
利益剰余金		
当期首残高	1,846	2,020
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	288	543
当期変動額合計	173	428
当期末残高	2,020	2,448
自己株式		
当期首残高	△771	△5
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の消却	766	—
当期変動額合計	766	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	5,569	5,742
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	288	543
自己株式の取得	—	△0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	173	428
当期末残高	5,742	6,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△38	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	△48	△14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	△48	△14
少数株主持分		
当期首残高	23	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△6
当期変動額合計	2	△6
当期末残高	25	18
純資産合計		
当期首残高	5,553	5,720
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	288	543
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	26
当期変動額合計	166	455
当期末残高	5,720	6,175

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	497	890
減価償却費	195	219
固定資産除却損	12	—
減損損失	—	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△13	△13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	25
未払金の増減額 (△は減少)	△44	79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	18
前受金の増減額 (△は減少)	73	28
その他	△33	50
小計	663	1,448
利息及び配当金の受取額	15	13
法人税等の支払額	△178	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△932	△969
定期預金の払戻による収入	848	980
有形固定資産の取得による支出	△43	△38
無形固定資産の取得による支出	△62	△44
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	40	47
事業譲受による支出	—	△24
その他	57	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△115	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△115
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	1,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,189	1,473
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,473	* 2,482

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ザ・システム
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社FALCON なお、株式会社FALCONについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品： 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	一百万円	8百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	1,437百万円	1,539百万円
賞与引当金繰入額	124	144
役員賞与引当金繰入額	20	40
研究開発費	699	706

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	699百万円	706百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	58百万円
組替調整額	—
税効果調整前	58
税効果額	△24
その他有価証券評価差額金	33
その他の包括利益合計	33

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,295,000	—	1,795,000	11,500,000
合計	13,295,000	—	1,795,000	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,806,831	—	1,795,000	11,831
合計	1,806,831	—	1,795,000	11,831

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,795,000株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,795,000株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,831	39	—	11,870
合計	11,831	39	—	11,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,124百万円	3,122百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△651	△640
現金及び現金同等物	1,473	2,482

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	10	6	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	10	8	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	1
1年超	1	—
合計	3	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1	2
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等又は投資利回りを勘案した投資信託等で行い、また、資金調達については当面の間必要ありませんが、大幅な資金用途が発生した場合には銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの売掛金管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式及び投資信託は、市場価格の変動リスクや実質価額の下落による減損リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式や安定的な資金運用の目的で所有する投資信託であり、毎月把握された時価が、資金管理担当取締役様に報告されております。また、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,124	2,124	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,403	1,403	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	503	503	—
資産計	4,031	4,031	—
(1) 支払手形及び買掛金	43	43	—
(2) 未払法人税等	183	183	—
負債計	227	227	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,122	3,122	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,338	1,338	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	535	535	—
資産計	4,996	4,996	—
(1) 支払手形及び買掛金	68	68	—
(2) 未払法人税等	317	317	—
負債計	386	386	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	63百万円	63百万円
関連会社株式	—	8
投資事業組合出資金	15	—
その他	—	1
合計	78	73

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,124	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,410	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券 (国債・地方債等)	—	—	10	—
債券 (社債)	—	—	10	—
合計	3,534	—	20	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,122	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,344	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券 (国債・地方債等)	—	—	10	—
合計	4,466	—	10	—

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123	104	18
	(2) 債券			
	社債	10	10	0
	(3) その他	14	12	1
	小計	148	127	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	215	△60
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	△0
	(3) その他	190	230	△40
	小計	355	455	△100
合計		503	583	△79

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159	104	54
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	(3) その他	14	12	1
	小計	183	127	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170	215	△44
	(2) その他	181	215	△34
	小計	351	430	△78
合計		535	558	△22

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	70百万円	73百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	69百万円	77百万円
未払賞与	44	58
未払事業税	17	26
その他	40	58
繰延税金資産 (流動) 小計	172	221
評価性引当額	△3	△2
計	169	218
繰延税金負債 (流動)		
プログラム準備金	△1	—
計	△1	—
繰延税金資産 (流動) の純額	167	218
繰延税金資産 (固定)		
会員権評価損	3	4
ソフトウェア償却費	6	8
電話加入権評価損	12	11
減損損失	50	46
投資有価証券評価損	85	74
その他有価証券評価差額金	32	7
その他	31	19
繰延税金資産 (固定) 小計	222	173
評価性引当額	△167	△140
計	55	33
繰延税金負債 (固定)		
土地評価差額	△23	△20
計	△23	△20
繰延税金資産 (固定) の純額	32	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が14百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、CADソフトウェアの開発及び販売を行う建設業系CAD事業を中心に、CAD事業以外のソリューションサービスを行うITソリューション事業も展開しております。

したがって、当社は、「建設業系CAD事業」及び「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設業系CAD事業」は、建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,413	186	6,599	—	6,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,413	186	6,599	—	6,599
セグメント利益	1,081	36	1,118	△481	636
セグメント資産	3,683	186	3,869	4,059	7,929
その他の項目					
減価償却費	152	4	157	25	182
のれんの償却額	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76	1	78	2	80

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,059百万円は、主に当社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2百万円は、管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,098	138	7,236	—	7,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,098	138	7,236	—	7,236
セグメント利益	1,341	5	1,347	△478	868
セグメント資産	3,539	190	3,729	5,068	8,798
その他の項目					
減価償却費	167	1	169	50	219
のれんの償却額	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106	—	106	—	106

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,068百万円は、主に当社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)リコー	984	建設業系CAD事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)リコー	1,021	建設業系CAD事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	建設業系CAD事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	23	—	—	23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建設業系CAD事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	—	6
当期末残高	22	—	—	22

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設業系CAD事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	10	—	—	10
当期末残高	32	—	—	32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	495.67円	535.93円
1株当たり当期純利益金額	25.10円	47.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	288	543
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	288	543
期中平均株式数 (株)	11,488,169	11,488,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,697	3,417	5,125	7,236
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	209	338	476	890
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	110	196	264	543
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.61	17.08	22.99	47.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.61	7.47	5.91	24.33

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094	3,115
受取手形	316	※ 214
売掛金	1,092	1,129
商品及び製品	23	26
仕掛品	18	8
原材料及び貯蔵品	28	23
前払費用	52	67
繰延税金資産	168	213
未収入金	1	1
その他	5	5
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	3,795	4,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,844	3,853
減価償却累計額	△2,139	△2,235
建物（純額）	1,705	1,617
構築物	357	348
減価償却累計額	△305	△303
構築物（純額）	52	44
工具、器具及び備品	431	396
減価償却累計額	△366	△342
工具、器具及び備品（純額）	64	54
土地	1,003	1,003
その他	16	16
減価償却累計額	△16	△16
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,826	2,720
無形固定資産		
のれん	—	16
特許権	1	2
ソフトウェア	53	83
電話加入権	2	2
水道施設利用権	3	1
無形固定資産合計	60	105
投資その他の資産		
投資有価証券	581	599
関係会社株式	120	127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期貸付金	80	78
破産更生債権等	15	13
長期前払費用	9	9
繰延税金資産	53	30
差入保証金	264	270
保険積立金	34	34
その他	25	0
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	1,170	1,153
固定資産合計	4,057	3,978
資産合計	7,852	8,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	38	68
未払金	153	233
未払費用	297	363
未払法人税等	174	317
未払消費税等	43	61
前受金	1,176	1,229
預り金	42	71
賞与引当金	173	206
役員賞与引当金	20	40
その他	1	0
流動負債合計	2,120	2,592
固定負債		
未払役員退職慰労金	43	3
固定負債合計	43	3
負債合計	2,164	2,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	595	595
資本剰余金合計	2,095	2,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,014	2,474
利益剰余金合計	2,014	2,474
自己株式	△5	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株主資本合計	5,736	6,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△14
評価・換算差額等合計	△48	△14
純資産合計	5,688	6,182
負債純資産合計	7,852	8,778

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,280	6,808
商品売上高	202	335
売上高合計	6,483	7,144
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	23	15
当期製品製造原価	1,034	1,128
ソフトウェア償却費	17	28
合計	1,075	1,173
製品期末たな卸高	15	20
製品売上原価	1,059	1,153
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4	7
当期商品仕入高	196	281
合計	201	289
他勘定振替高	※1 26	※1 16
商品期末たな卸高	7	5
商品売上原価	166	267
売上原価合計	1,226	1,420
売上総利益	5,256	5,723
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38	35
販売促進費	138	138
役員報酬	229	195
給料及び手当	1,414	1,518
賞与	92	110
賞与引当金繰入額	124	144
役員賞与引当金繰入額	20	40
退職給付費用	43	45
福利厚生費	257	278
旅費及び交通費	307	330
減価償却費	107	133
賃借料	371	369
貸倒引当金繰入額	7	△1
研究開発費	※2 699	※2 689
その他	781	803
販売費及び一般管理費合計	4,635	4,832
営業利益	620	891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	1	1
受取配当金	11	11
受取手数料	12	10
投資事業組合運用益	—	7
償却債権取立益	—	10
その他	8	2
営業外収益合計	35	45
営業外費用		
為替差損	2	0
貸貸費用	2	—
投資事業組合運用損	1	—
営業外費用合計	6	0
経常利益	649	937
特別損失		
固定資産除却損	12	—
有価証券評価損	20	—
投資有価証券評価損	107	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	1	—
特別損失合計	166	—
税引前当期純利益	483	937
法人税、住民税及び事業税	217	408
法人税等調整額	△19	△46
法人税等合計	198	362
当期純利益	284	574

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		1,164	64.6	1,317	69.6
III 経費	※2	637	35.4	574	30.4
当期総製造費用		1,801	100.0	1,891	100.0
期首仕掛品たな卸高		4		18	
計		1,805		1,910	
期末仕掛品たな卸高		18		8	
他勘定振替高	※3	753		773	
当期製品製造原価		1,034		1,128	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別実際原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 個別実際原価計算を採用しております。	
※ 2. 経費の主な内訳		※ 2. 経費の主な内訳	
外注加工費	204百万円	外注加工費	192百万円
減価償却費	46	減価償却費	39
賃借料	7	賃借料	6
消耗品費	82	消耗品費	59
ロイヤリティ	146	ロイヤリティ	149
租税公課	8	租税公課	7
※ 3. 他勘定振替高の内訳		※ 3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	699百万円	研究開発費へ振替	689百万円
ソフトウェアへ振替	14	ソフトウェアへ振替	35
販売費及び一般管理費の その他へ振替	38	販売費及び一般管理費の その他へ振替	48

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,861	1,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,361	—
当期変動額合計	△1,361	—
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
当期首残高	—	595
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,361	—
自己株式の消却	△766	—
当期変動額合計	595	—
当期末残高	595	595
資本剰余金合計		
当期首残高	2,861	2,095
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	△766	—
当期変動額合計	△766	—
当期末残高	2,095	2,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△61	—
当期変動額合計	△61	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	8	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△8	—
当期変動額合計	△8	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,775	2,014
当期変動額		
利益準備金の取崩	61	—
プログラム等準備金の取崩	8	—
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	284	574
当期変動額合計	239	459
当期末残高	2,014	2,474
利益剰余金合計		
当期首残高	1,844	2,014
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	284	574
当期変動額合計	169	459
当期末残高	2,014	2,474
自己株式		
当期首残高	△771	△5
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の消却	766	—
当期変動額合計	766	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	5,567	5,736
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	284	574
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	169	459
当期末残高	5,736	6,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	△48	△14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△38	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	△9	33
当期末残高	△48	△14
純資産合計		
当期首残高	5,528	5,688
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△114
当期純利益	284	574
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	33
当期変動額合計	160	493
当期末残高	5,688	6,182

【重要な会計方針】

項 目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 製 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1171 986 1261"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ のれん 定額法（5年）</p> <p>④ その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～30年	工具、器具及び備品	3年～10年
建物	8年～50年						
構築物	10年～30年						
工具、器具及び備品	3年～10年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>						
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>						

【表示方法の変更】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	11百万円

(損益計算書関係)

※1 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具、器具及び備品または消耗品費への振替であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	699百万円	689百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,806,831	－	1,795,000	11,831
合計	1,806,831	－	1,795,000	11,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,795,000株は、取締役会の決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	11,831	39	－	11,870
合計	11,831	39	－	11,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	10	6	4

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	10	8	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	1
1年超	1	—
合計	3	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1	2
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	69百万円	77百万円
未払賞与	44	58
未払事業税	16	26
その他	40	52
繰延税金資産 (流動) 小計	171	216
評価性引当額	△3	△2
計	168	213
繰延税金資産 (固定)		
会員権評価損	3	4
ソフトウェア償却費	5	6
電話加入権評価損	12	11
減損損失	40	27
投資有価証券評価損	85	74
その他有価証券評価差額金	32	7
その他	30	19
繰延税金資産 (固定) 小計	210	152
評価性引当額	△156	△121
計	53	30

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が16百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	495.18円	538.14円
1株当たり当期純利益金額	24.76円	50.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	284	574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	284	574
期中平均株式数 (株)	11,488,169	11,488,167

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、平成24年4月9日開催の取締役会において、平成24年7月2日を効力発生日として会社分割（簡易新設分割）により持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

昨今の日本経済は、平成23年3月に起きた東日本大震災とその後の復興活動が進む中、未だくすぶる欧州債務危機を主因とする景気減速懸念や、高騰し続ける商品市況と不安定な為替リスクの伴う金融市場を背景に、大変厳しい状況下にあるといえます。また、建設業界は民間建設投資に一部持ち直しの兆しが見られたものの、震災関連を除く公共投資は低調に推移し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、各事業の独立採算意識の向上や、権限委譲の推進により、今後さらにめまぐるしく変化する経営環境において、迅速かつ的確に判断・対応し、各事業のさらなる競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保をめざすものとして、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

2. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立する福井コンピュータアーキテクト株式会社と福井コンピュータ株式会社を承継会社とする簡易新設分割です。なお、本会社分割は、会社法第805条の規定（簡易新設分割）に基づき、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会において、商号を福井コンピュータ株式会社から福井コンピュータホールディングス株式会社に変更する定款の一部変更を決議し、平成24年7月2日をもって商号を変更する予定であります。

3. 会社分割する事業内容、規模

分割する事業の内容	当事業年度の売上高
建築CADソフトウェアの開発・販売	3,917百万円
土木測量CADソフトウェアの開発・販売	3,088百万円

4. 新設分割設立会社の概要

1) 商号	福井コンピュータアーキテクト株式会社	福井コンピュータ株式会社
2) 事業内容	建築CADソフトウェアの開発・販売	土木測量CADソフトウェアの開発・販売
3) 本店所在地	福井県坂井市丸岡町磯部福庄第5号6番地	福井県坂井市丸岡町磯部福庄第5号6番地
4) 代表者	代表取締役社長 宮越 進一	代表取締役社長 杉田 直
5) 資本金	0円	0円
6) 発行済株式総数	200,000株	200,000株
7) 決算期	3月31日	3月31日

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	あいホールディングス株式会社	159
		株式会社北國銀行	65
		ラティス・テクノロジー株式会社	60
		株式会社イチネンホールディングス	59
		株式会社トプコン	33
		株式会社福井銀行	13
		株式会社関西総合情報研究所	3
小計		821,912	393
計		821,912	393

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福井県平成22年度第1回公募公債	10	10
計			10	10

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ダイワ・グローバル債券ファンド	181
		ダイワ日本好配当株ファンド	14
小計		302,800,295	195
計		302,800,295	195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,844	9	1	3,853	2,235	97	1,617
構築物	357	—	9	348	303	7	44
工具、器具及び備品	431	21	56	396	342	32	54
土地	1,003	—	—	1,003	—	—	1,003
その他	16	—	—	16	16	0	0
有形固定資産計	5,654	31	67	5,618	2,898	137	2,720
無形固定資産							
のれん	—	20	—	20	3	3	16
特許権	1	1	—	2	0	0	2
ソフトウェア	92	70	—	162	79	40	83
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
水道施設利用権	34	—	—	34	33	2	1
無形固定資産計	131	91	—	222	116	46	105
長期前払費用	16	4	—	20	10	3	9
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェア及び長期前払費用については、「当期首残高」欄には前期末償却済の残高を含んでおりません。
また、「当期末残高」欄には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	2	1	3	18
賞与引当金	173	206	173	—	206
役員賞与引当金	20	40	20	—	40

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内3百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	2,466
定期積金	640
小計	3,115
合計	3,115

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社建築資料研究社	77
株式会社コアミ計測機	16
山下商事株式会社	15
株式会社古城	12
松永測機株式会社	9
その他	82
合計	214

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年 4月	86
5月	88
6月	35
7月	3
合計	214

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ITインフォメーションシステムズ株式会社	243
株式会社リコー	126
株式会社大塚商会	93
株式会社建築資料研究社	64
キャノンシステムアンドサポート株式会社	34
その他	567
合計	1,129

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,092	7,501	7,464	1,129	86.9	54.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
マニュアル	20
コンピューター式	4
その他	1
合計	26

ホ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ソフトウェア	6
マニュアル	1
合計	8

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
ハードプロテクトシステム	21
各種記憶媒体等	1
合計	23

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社マブコン	17
株式会社リック	17
パナソニックSSマーケティング株式会社	12
株式会社ダイテック	2
ダイワボウ情報システム株式会社	1
その他	17
合計	68

ロ. 前受金

区分	金額 (百万円)
サポートサービス	1,229
その他	0
合計	1,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fukuicompu.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日北陸財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日北陸財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月9日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

福井コンピュータ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福井コンピュータ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福井コンピュータ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月9日開催の取締役会において、平成24年7月2日を効力発生日として、会社分割を行い、持株会社体制へ移行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蔭野 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長露野 勝は、当社の第33期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。